

歴史まちづくりの取組促進に資するプラットフォームの構築 に関する研究

Research on platform development for contribution to the conservation and utilization of historical resources

(研究期間 令和2年度～令和3年度)

社会資本マネジメント研究センター Research Center for Infrastructure Management 緑化生態研究室 Landscape and Ecology Division	室長 Head 研究官 Researcher	大石 智弘 OHISHI Tomohiro 岩本 一将 IWAMOTO Kazumasa
---	---------------------------------	---

This project has explored how to appear the effects through the practices with historical resources and traditional techniques on the historical cities. Through the two-phase survey including the reading evaluation reports and the doing interviews, fifteen projects were extracted as a good practice. Finally, they were described as a good case sheet that has some information: background, effects, research method, and valuable inputs for other cities. Furthermore, those results will be opened on a revamped our website for easy to use.

〔研究目的及び経緯〕

平成20年の「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」の成立後、令和4年2月1日現在、全国86都市が同法の規定に基づく歴史的風致維持向上計画（以下、認定計画）の認定を受けている。本研究では、歴史的風致維持向上計画の認定を受けた都市（以下、認定都市）に対して、計画に基づく中長期的な取組の成果とその達成プロセスを把握し、より効果的な計画の運用へとフィードバックするために、各取組のノウハウの共有・ネットワーク化を可能とするプラットフォームの作成に取り組んでいる。

本年度は、歴史的風致の維持および向上に寄与した有用な技術や工法が用いられている整備事業、また認定計画の取組みによって活性化した人々の活動を調査し、その取組成果などを整理するとともに、それらの成果を掲載するウェブサイトの改修を行なった。

〔研究内容〕

令和3年度は、①歴史的風致の維持および向上に寄与した有用な技術や工法が用いられている整備事業に関する調査、②取組によって活性化した人々の活動に関する調査、③新規データベースの作成とウェブサイトの改修、の3点を実施した。本稿では、①の調査内容及びその成果を主として紹介した上で、③で取り組んだ改修したウェブサイトの新規機能についても「研

究の成果」において説明する。

「①歴史的風致の維持および向上に寄与した整備事業に関する調査」では、全国の認定計画に位置づけられた個別の整備事業を対象として、認定都市の歴史的風致の維持および向上に寄与したと考えられる整備事業を抽出・選定するために、以下に示す2段階の調査を計画して研究を進めた。

調査の第一段階として、各認定都市の進行管理・評価シートや中間・最終評価シート等の公表資料を確認し、調査候補の事例を111件抽出した。その後、資料に記載の事業効果や認定計画との関係などを精査した上で、歴史的風致の維持および向上に寄与したと考えられる整備事業を30件に絞り、事業内容を7種別（用水整備/建築物の整備・改修/道路美化化/無電柱化/城跡・石垣整備/公園・史跡整備/その他）に分類して整理した。そして調査の第二段階として、30件中、過年度までに得た情報を活用することができた7件を除く23件に対してアンケート調査を実施した。表-1に示した視点をもとに、アンケート調査等で得た各事例の情報を評価し、整備事業の事例シートを取りまとめる15事業を選定した（表-2）。

〔研究成果〕

「①歴史的風致の維持および向上に寄与した有用な技術や工法が用いられている整備事業に関する調査」

表-1 調査対象都市を選定する上での2つの観点

技術・工法の特徴とその情報量	・当該事業で採用している技術・工法に特徴があり、かつアンケートの回答結果やその他資料から技術・工法の詳細を把握できる。 ・技術・工法の採用に至る経緯が明確であり、その技術・工法の採用が歴史的風致の維持・向上に寄与している。
技術・工法の新規性・汎用性	・当該事業で採用している技術・工法に新規性が認められる、または採用にあたっての特徴的な工夫が見られる。 ・採用している技術・工法が特殊なものではなく、他の認定都市においても採用可能で、汎用性が高い。

表-2 事例シートの取りまとめ事例として選定した15事業

整理ナンバ	都市名	事業名	事業対象					
			① 用水整備	② 建築物の整備・改修	③ 道路美化	④ 無電柱化	⑤ 城跡・石垣整備	⑥ 公園・史跡整備
1	金沢市	大野庄用水整備事業	●					
2	彦根市	善利組足軽屋敷辻番所保存修理事業		●				
3	萩市	萩藩校明倫館活用推進事業		●				
4	郡上市	郡上八幡駅周辺整備事業		●				
5	佐賀市	長崎街道整備事業			●			
6	長野市	善光寺周辺地域道路美化事業			●			
7	高山市	無電柱化事業1			●	●		
8	津山市	津山新洋学資料館周辺 無電柱化事業				●		
9	京都市	無電柱化等事業（先斗町）				●		
10	白河市	小峰城跡本丸・二の丸石垣修復事業					●	
11	大洲市	城山公園整備事業					●	
12	宇治市	史跡整備事業						●
13	岐阜市	岐阜公園再整備事業						●
14	鶴岡市	史跡内及び周辺修景整備事業						●
15	鎌倉市	史跡永福寺跡環境整備事業						●
合計			1	3	3	3	2	4

事業の種類（用水整備、建築物の整備・改修、道路美化、無電柱化、城跡・石垣整備、公園・史跡整備）

建築物の整備・改修
郡上八幡駅周辺整備事業（岐阜県郡上市）

アンケート結果および歴史的風致維持向上計画を参照し、当該事業の目的や概要、および当該事業が歴史的風致の維持・向上にどのように寄与するのかを記載

アンケート結果および歴史的風致維持向上計画を参照し、当該事業の対象となる施設・場所の歴史的な位置づけや、計画や制度上の位置づけについて記載

当該事業の参照すべきポイントを箇条書きで端的に記載

アンケート結果を参照し、特に当該事業で用いられた技術や工法に着目し、その技術・工法の採用に至った経緯や技術・工法の内容・特徴について記載

工夫・留意点：アンケート結果を参照し、当該事業の実施にあたって工夫した点や、当該事例で採用している技術・工法を用いる留意点について記載

課題・苦労した点：アンケート結果を参照し、当該事業の実施にあたって課題となつて事項や苦労した点について、同様の事業を実施する上で注意すべきポイントについて記載

アンケート結果を参照し、当該事業の成果や事業を実施したことによる波及効果について記載

図-1 事例シート（各事例を2頁で整理）

についての成果として、図-1で示したように、選定した15事業を2頁ごとに整理した事例シートを作成した。

この事例シートは、最初の頁に事業の種類や概要、認定計画における位置付け、歴史的風致との関わりなどを記載している。次の頁には、アンケート調査によって把握した各事業において採用された技術や工法の

全国の歴史まち都市

認定都市情報検索

国総研の研究成果

詳しくはこちら

詳しくはこちら

図-2 改修した『歴史まち』情報サイト（一部抜粋）

※図中の任意の地方をクリックすることで、各地域の認定都市へ移動することが可能となっている。

内容・特徴を説明し、それらを実装する上での工夫や留意点、課題、そして事業効果などを記載している。

例として、金沢市の「大野庄用水整備事業（表-2中のNo.1）」は、欠損した石積み護岸の整備を実施した事例である。この事業では、既存の石積み護岸とコンクリート護岸で異なる修復方法を取っている点が特徴である。既存の石積み護岸については、事前調査の結果をもとに、河床付近の洗堀や石積みの欠損など、修復が必要な箇所を把握し、コンクリートなどを用いることなく修復を施している。加えて、この石積み護岸の整備にあたっては、伝統技術の継承と人材育成にも取り組んでいる金沢職人大学校の卒業生を配置するなど、伝統的な技術の継承にも繋がる工夫がされていた。「③新規データベースの作成とウェブサイトの改修」についての成果は、図-2にその一部を示したように、データベースを新たに作成した上で、その内容を反映させるウェブサイトを更新したことである。

改修前のウェブサイトでは、認定都市の検索機能が分かりにくく不便であったことや、国総研の研究成果を公表することができない仕様となっていた。そのため、図-2で示しているように、認定都市の検索が視覚的に分かりやすいデザイン等を施してアクセシビリティの向上を図り、また国総研の研究成果を直接的に公表することができる頁を追加するなど、新規機能を実装した。

【成果の活用】

本調査成果は、『歴史まち』情報サイトを更新するとともに、ウェブサイトを通じて事例シートなどの研究成果も公表する予定である。